

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年5月27日

【事業年度】 第36期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 崎 昌 之

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 崎 昌 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	6,841,133	6,750,307	6,741,007	7,080,641	6,963,825
経常利益 (千円)	503,114	453,600	266,329	182,341	212,180
当期純利益 (千円)	259,807	202,977	113,743	70,006	175,854
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,347,745	3,486,470	3,542,030	3,555,928	3,683,323
総資産額 (千円)	4,944,662	4,979,826	5,228,668	5,262,790	5,234,534
1株当たり純資産額 (円)	604.10	629.14	639.16	641.66	664.65
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	11.00	13.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.88	36.62	20.52	12.63	31.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.7	70.0	67.7	67.6	70.4
自己資本利益率 (%)	8.0	5.9	3.2	2.0	4.9
株価収益率 (倍)	7.3	10.1	19.8	36.8	18.3
配当性向 (%)	23.5	30.0	53.6	87.1	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,755	383,416	187,628	306,585	192,841
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,934	126,157	664,757	340,912	117,932
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,686	262,129	161,366	157,900	260,341
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,314,393	1,309,522	993,760	801,533	851,965
従業員数 (名)	225	214	212	221	210
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔712〕	〔738〕	〔900〕	〔965〕	〔997〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第36期の1株当たり配当額13円には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が昭和39年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ベビーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 昭和55年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きよくとうを設立  
〔グループ企業〕  
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多  
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原  
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 昭和58年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と  
(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 昭和58年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島市)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 昭和59年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 昭和62年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立  
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 平成元年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 平成2年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立  
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 平成2年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立  
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 平成4年3月 機能的かつ効率的な事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きよくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 平成6年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 平成7年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、  
防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 平成7年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併  
解消手続開始。
- 平成8年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 平成9年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビッグペリージャパンを設立
- 平成9年4月 大阪府堺市(平成13年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを  
設立
- 平成10年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 平成11年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福間プラ  
ント(工場)を設置
- 平成11年10月 子会社である(株)ビッグペリージャパンを吸収合併
- 平成12年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 平成13年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市に開設
- 平成13年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 平成14年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラント(平成22年2月に閉鎖)を設置
- 平成14年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 平成14年9月 佐賀県小城郡(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 平成16年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)(平成22年2月に  
閉鎖)、川西プラント(兵庫県川西市)(平成18年2月に閉鎖)を取得

平成16年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット（東京都杉並区）、西宮工場（兵庫県西宮市）を取得  
平成16年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場  
佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置  
平成17年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併  
平成17年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置  
平成17年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラント（平成22年2月に閉鎖）を設置  
平成19年2月 営業譲受けにより、和光工場（埼玉県和光市）を取得  
平成19年3月 福岡市中央区に、大手門プラントを設置  
東京都町田市に、町田プラント（平成22年2月に閉鎖）を設置  
平成19年10月 営業譲受けにより、足立工場（東京都足立区）を取得  
平成19年12月 営業譲受けにより、守口工場（大阪府守口市）（平成22年2月に閉鎖）を取得  
平成20年5月 営業譲受けにより、春日プラント（福岡県春日市）（平成22年2月に閉鎖）を取得  
平成22年3月 横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置  
横浜市都筑区に、港北工場を設置  
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）  
に株式を上場  
大阪府豊中市に、豊中プラントを設置  
平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の  
統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場  
東京都稲城市に、稲城プラントを設置  
平成22年11月 福岡市博多区に、博多プラントを設置  
平成23年3月 福岡県太宰府市に、水城プラントを設置  
平成24年8月 福岡県久留米市に、久留米プラントを設置  
平成24年9月 福岡市西区に、伊都プラントを設置  
広島県尾道市に、尾道プラントを設置  
平成24年10月 東京都板橋区に、板橋プラントを設置  
平成25年2月 営業譲受けにより、神戸工場（兵庫県神戸市）を取得  
平成25年3月 広島市南区に、東雲プラントを設置  
平成25年4月 営業譲受けにより、西足立プラント（東京都足立区）を取得  
平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）  
に株式を上場  
平成25年12月 広島市西区に、中広工場を設置

### 3 【事業の内容】

当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

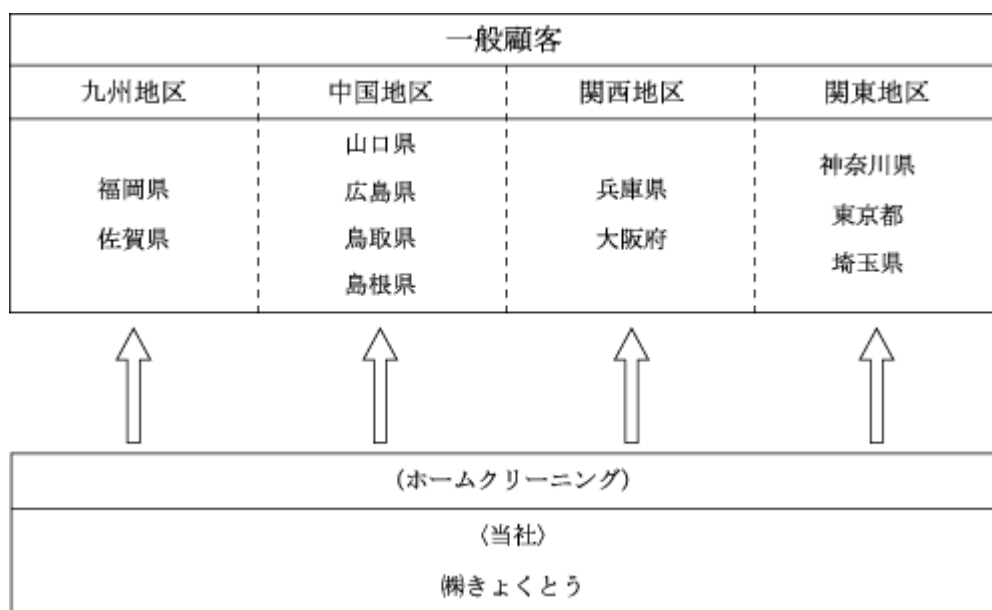
なお、当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

ホームクリーニング	ドライクリーニング	ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾンを含ませて洗浄し、仕上げる方法。(背広、スカート、セーター等対象)
	ランドリー	木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上げる方法。(ワイシャツ等対象)
	商品その他の売上	取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としては、クリーニング料金の10%(プラチナ会員は15%)割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また、メンバーズクーポンで、様々な割引サービス(毎月1日~10日迄に使える「割引サービス券」、お好きな時に使える「スペシャルサービス券」、お誕生日月に使える「半額サービス券」)を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(平成27年2月28日現在)

経営形態	営業形態	店舗数
直営店	一般店	50
	マックス店	163
	100円クリーニングショップ	55
	スリープライスショップ	33
準直営店	一般店	13
	マックス店	135
	100円クリーニングショップ	57
	スリープライスショップ	29
取次店	一般店	179
	マックス店	18
	100円クリーニングショップ	7
	スリープライスショップ	2
合計		741

- (注) 1 上記経営形態の特徴は次のとおりであります。
- ・直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社の従業員が営業している店舗。
  - ・準直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社と営業契約を結んだ契約者が、営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
  - ・取次店とは、当社と営業契約を結んだ契約者が所有する店舗又は契約者が賃貸契約をした店舗で、契約者が営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
- 2 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。
- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
  - ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
  - ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。
- 3 外交(2名)については、取次店の一般店に含めております。

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成27年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210〔997〕	43.0	10.4	3,534,281

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書に記載しております。  
4 当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別、営業形態別及び地域別に記載しております。また、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析についても、セグメント毎の記載はしておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益と雇用・所得環境が改善するもとで緩やか回復傾向が見られました。一方で個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長引き、加えて円安や海外情勢の悪化及び天候不順の影響を受けて消費物価が上昇するなど、消費支出の低迷が続いております。

当社におきましても、消費者の節約志向が続くなかで需要の回復が遅れ、加えて円安によるコストの増加など、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で当社は、創業50周年にあたる節目の年として、また、経営革新3ヵ年計画の最終年度として「NBM-14(ニュー・ビジネス・モデル2014)」の方針に基づき、積極的な設備投資と女性を中心とした運営体制の強化に取り組みました。

営業面においては、POSレジオンラインシステムの導入と直営店の全スタッフが参加する「営業ミーティング」を実施するなど、サービス改善とお客様満足度の向上及び店舗の活性化を図りました。加えて、春と秋の衣替えシーズンに「プレゼントキャンペーン」を全社で実施し、需要の拡大に努めました。

また、関西地区において、平成26年12月1日付で事業の一部譲受けを行い、平成26年12月1日に4店舗、平成27年2月1日に1店舗の営業を開始し、エリアの拡大と営業力の強化を図りました。加えて、新規出店は、新たに15店舗を出店し、需要の拡大に努めましたが、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により33店舗を閉鎖したため、当事業年度末の店舗数は741店舗（前事業年度末に比べて13店舗の減少）となりました。

生産性においては、新しいクリーニング機械設備の導入と女性を中心とした生産性改善の継続した取り組みにより、工場・プラントの生産性は向上し、売上原価率が前事業年度と比べ1.2%減少するなど、成果を上げております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は6,963,825千円と前年同期と比べ116,815千円（1.6%）の減収となりました。

利益につきましては、POSレジオンラインシステムの導入など設備投資による費用が増加したものの、工場・プラントにおける生産性改善の継続した取り組みにより、営業利益は122,369千円と前年同期と比べ17,478千円（16.7%）の増益、経常利益は212,180千円と前年同期と比べ29,838千円（16.4%）の増益となりました。

また、特別利益に固定資産売却益127,602千円を計上したことなどにより、当期純利益は175,854千円と前年同期と比べ105,847千円（151.2%）の増益となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ50,432千円（6.3%）増加し、当事業年度末には851,965千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、192,841千円（前事業年度比37.1%減）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益337,135千円、減価償却費138,666千円であり、支出の主な内訳は、ポイント引当金の減少149,101千円、固定資産売却益127,602千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、117,932千円（前事業年度は340,912千円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入549,461千円、投資不動産の売却による収入207,100千円であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出549,718千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、260,341千円（前事業年度比64.9%増）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出162,960千円、配当金の支払額61,079千円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,912,635	96.6
ランドリー	1,852,483	103.2
合計	6,765,118	98.4

- (注) 1 金額は販売金額になっております。  
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

#### 品目別売上実績

品目	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,912,635	96.6
ランドリー	1,852,483	103.2
小計	6,765,118	98.4
商品その他の売上	198,706	98.3
合計	6,963,825	98.4

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などがあります。

営業形態別売上実績

営業形態	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	242( 16)	748,048	89.9
マックス店	316( 1)	3,617,918	100.1
100円クリーニングショップ	119( 1)	1,649,736	98.4
スリープライズショップ	64( 3)	730,306	98.3
その他	( )	19,108	128.7
合計	741( 13)	6,765,118	98.4

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。  
3 ( )は前期末に対する増減であります。

地域別売上実績

地域		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県	福岡市内	10( )	139( 5)	1,396,680	96.6
	福岡市以外	12( )	158( 2)	1,524,276	99.9
	小計	22( )	297( 3)	2,920,957	98.3
佐賀県		4( )	28( 2)	316,171	100.4
山口県		3( )	45( )	452,087	97.4
広島県		6( )	71( 4)	541,835	96.7
鳥取県		1( )	20( )	128,213	116.1
島根県		2( )	18( 2)	153,561	88.6
兵庫県		3( )	93( 6)	486,799	95.1
大阪府		5( )	69( 1)	631,435	99.6
神奈川県		2( )	19( )	325,021	97.5
東京都		6( )	62( 2)	653,305	105.8
埼玉県		1( )	19( 3)	155,729	83.1
合計		55( )	741( 13)	6,765,118	98.4

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。  
3 ( )は前期末に対する増減であります。  
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

### 3 【対処すべき課題】

クリーニング市場は縮小傾向が続いており、市場の深耕と新規市場の開拓が急務となっております。そのため当社は、下記の施策を推進してまいります。

需要の掘り起こしと新たな需要の創造のため、新規マーケットの開拓と新たなサービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

特別会員対策の強化と店舗スタッフの教育指導により、お客様の利便性と満足度の向上を図り、特別会員数の拡大に取り組んでまいります。

女性を中心とした取り組みを継続し、品質と生産性の更なる向上に取り組んでまいります。

人材育成と会社方針の浸透を継続し、各職位別能力の向上と職場での連携強化に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

#### クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われれます。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

#### 法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により、商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

当社としては、関係省庁の基本方針に基づき、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

平成26年11月26日の取締役会において、株式会社朝日化学大阪の事業譲受けに関する決議を行い、平成26年12月1日を譲渡日とする譲渡契約を平成26年11月28日付で締結しております。概要につきましては、第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度における売上高は、6,963,825千円（前年同期比1.6%減）となりました。主な減少の要因は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長引き、加えて円安や海外情勢の悪化及び天候不順の影響を受けて消費物価が上昇するなど、消費者の節約志向が続くなかで消費支出が低迷し、需要の回復が遅れたことによります。

#### (売上原価)

当事業年度の売上原価は、2,125,797千円と前事業年度に比べ119,709千円減少しております。主な減少の要因は、新しいクリーニング機械設備の導入と女性を中心とした生産性改善の継続した取り組みにより、工場・プラントの生産性が向上したことによります。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、4,715,658千円と前事業年度に比べ14,584千円減少しております。主な減少の要因は、POSレジオンラインシステムの導入など設備投資による費用が増加したものの、特別会員制度の改定に伴いポイント制度を廃止したことから販売促進費と広告宣伝費が減少したことによります。

#### (営業利益)

当事業年度における営業利益は、122,369千円と前事業年度に比べ17,478千円増加しております。前述の売上原価と販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

#### (経常利益)

当事業年度における経常利益は、212,180千円と前事業年度に比べ29,838千円増加しております。前述の営業利益の増加によるものであります。

#### (特別損益)

当事業年度における特別利益は、固定資産売却益127,602千円であります。

当事業年度における特別損失は、2,647千円を計上しております。主な内容は、固定資産除却損2,494千円であります。

#### (当期純利益)

税引前当期純利益は、337,135千円と前事業年度に比べ177,039千円増加となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は161,280千円と前事業年度に比べ71,191千円増加となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は175,854千円と前事業年度に比べ105,847千円増加となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,605,694千円で、前事業年度末に比べて35,386千円増加しております。これは、主として繰延税金資産が53,610千円減少したものの、現金及び預金が50,688千円、その他流動資産が30,450千円増加したことによります。

### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,628,840千円で、前事業年度末に比べて63,642千円減少しております。これは、主として無形固定資産が32,234千円増加したものの、有形固定資産が48,751千円、投資その他の資産が47,125千円減少したことによります。

### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、855,109千円で、前事業年度末に比べて62,510千円減少しております。これは、主として未払消費税等が73,562千円、未払法人税等が25,142千円増加したものの、特別会員制度の改定に伴いポイント制度を廃止したことからポイント引当金が149,101千円、1年内返済予定の長期借入金が41,314千円減少したことによります。

### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、696,102千円で、前事業年度末に比べて93,139千円減少しております。これは、主としてリース債務が28,439千円増加したものの、長期借入金が121,646千円減少したことによります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、3,683,323千円で、前事業年度末に比べて127,394千円増加しております。これは、主として利益剰余金が114,895千円増加したことによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は172,447千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産で73,655千円、差入保証金40,402千円、リース資産(無形固定資産)58,389千円です。その主な内容は、POSレジオンラインシステム導入に伴う資金、新規15店舗の出店及び店舗改装に伴う資金、関西地区において事業の一部譲受けにより5店舗を取得した資金であります。

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしていません。

2 【主要な設備の状況】

(平成27年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
中間工場 (福岡県中間市)	工場及び営業所	8,944	52	23,518 (417.5)	383		15,287	48,186	5 [ 15]	17
宮田工場 (福岡県宮若市)	工場及び営業所	1,121	0	6,025 (176.0)	641		13,273	21,062	5 [ 16]	14
福岡プラント (福岡県福津市)	工場及び営業所	7,326	0	( )	1,199		5,190	13,715	2 [ 22]	7
東部工場 (福岡市東区)	工場及び営業所	4,175	8	( )	997		13,688	18,870	6 [ 26]	19
多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町)	工場及び営業所	2,188	0	8,931 (7.7)	436	1,862	13,259	26,678	5 [ 18]	21
宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町)	工場及び営業所	1,885	16	63,900 (1,141.6)	580		8,953	75,335	6 [ 20]	17
甘木工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	工場及び営業所	5,471	0	66,316 (1,070.7)	522		9,144	81,454	5 [ 18]	20
博多プラント (福岡市博多区)	工場及び営業所	1,224	473	( )	221		5,960	7,878	3 [ 11]	4
水城プラント (福岡県太宰府市)	工場及び営業所	15,436	626	( )	430		5,810	22,303	2 [ 12]	9
原町工場 (福岡県春日市)	工場及び営業所	1,311	0	24,346 (406.7)	599		14,178	40,435	4 [ 25]	17
大橋工場 (福岡市南区)	工場及び営業所	1,410	0	8,905 (10.4)	659		13,262	24,236	6 [ 15]	16
那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町)	工場及び営業所	19,138	59	58,093 (703.0)	306		11,045	88,642	5 [ 23]	16
中央工場 (福岡市城南区)	工場及び営業所	988	0	( )	1,312		15,878	18,179	5 [ 17]	20
大手門プラント (福岡市中央区)	工場及び営業所	715	37	( )	338		7,497	8,589	3 [ 10]	9
西部工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	12,097	0	74,372 (260.9)	127		16,054	102,651	5 [ 17]	14
賀茂工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	2,204	0	90,000 (515.4)	248	1,862	10,919	105,233	5 [ 20]	20
室見工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	243	0	29,966 (183.4)	61		3,841	34,112	3 [ 9]	11
石丸工場 (福岡市西区)	工場及び営業所	463	0	( )	324		12,928	13,717	7 [ 22]	16
糸島プラント (福岡県糸島市)	工場及び営業所	162	0	3,600 (11.3)	335		5,940	10,038	3 [ 10]	9
伊都プラント (福岡市西区)	工場及び営業所	27,343	741	( )	1,114	4,290	7,512	41,001	3 [ 17]	10
唐津プラント (佐賀県唐津市)	工場及び営業所	9,023	44	41,923 (603.0)	312		3,000	54,303	2 [ 9]	7
上峰プラント (佐賀県三養基郡上峰町)	工場及び営業所	5,044		106,489 (1,447.5)	452		3,430	115,416	2 [ 12]	7
筑後赤坂プラント (福岡県筑後市)	工場及び営業所	3,741	0	( )	104		6,640	10,486	1 [ 8]	4
久留米プラント (福岡県久留米市)	工場及び営業所	21,458	696	35,514 (414.9)	535	4,134	4,602	66,941	2 [ 16]	7
高木瀬プラント (佐賀県佐賀市)	工場及び営業所	2,884		57,614 (567.0)	305		5,642	66,446	2 [ 9]	7
小城プラント (佐賀県小城市)	工場及び営業所	2,663	59	( )	102		6,706	9,533	2 [ 10]	7
宇部工場 (山口県宇部市)	工場及び営業所	2,026	189	( )	341		10,000	12,557	3 [ 19]	18
防府工場 (山口県防府市)	工場及び営業所	1,889	277	60,804 (303.5)	768		9,976	73,716	4 [ 11]	10
山口工場 (山口県山口市)	工場及び営業所	2,465	15	25,000 (717.0)	760	1,900	15,862	46,003	5 [ 16]	17
中広工場 (広島市西区)	工場及び営業所	44,324	1,629	84,535 (1,178.2)	222		12,623	143,335	6 [ 25]	22
東雲プラント (広島市南区)	工場及び営業所	5,183	535	25,273 (106.0)	1,477		9,202	41,672	4 [ 18]	8
八木プラント (広島市安佐南区)	工場及び営業所	585		( )	366		6,255	7,207	1 [ 12]	5
福山プラント (広島県福山市)	工場及び営業所	28,160	791	53,279 (615.0)	332	2,204	4,996	89,765	1 [ 15]	10
尾道プラント (広島県尾道市)	工場及び営業所	8,183	1,745	( )	231	4,290	11,228	25,678	1 [ 20]	12



事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
三次工場 (広島県三次市)	工場及び営業所	849	0	10,403 (1,071.1)	44		5,403	16,700	2 〔7〕	14
米子工場 (鳥取県米子市)	工場及び営業所	3,087	0	30,091 (358.5)	328	1,900	14,799	50,205	4 〔10〕	20
松江工場 (島根県松江市)	工場及び営業所	2,255		38,983 (357.0)	17		5,995	47,251	1 〔13〕	11
出雲プラント (島根県出雲市)	工場及び営業所	357		( )	49		2,829	3,235	2 〔7〕	7
神戸工場 (兵庫県神戸市)	工場及び営業所	48,510	1,481	142,797 (1,626.2)	3,452		34,751	230,994	4 〔51〕	56
久々知工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	23,933	13,246	75,649 (404.0)	898		23,473	137,201	3 〔14〕	17
西宮工場 (兵庫県西宮市)	工場及び営業所	1,224	122	( )	195	1,900	18,200	21,641	4 〔25〕	20
豊中プラント (大阪府豊中市)	工場及び営業所	1,275	13	( )	410		9,106	10,805	2 〔18〕	9
住之江工場 (大阪市住之江区)	工場及び営業所	1,987	223	( )	592	1,900	7,598	12,301	4 〔18〕	17
松工場 (大阪市西成区)	工場及び営業所	1,510	7	( )	47		8,028	9,594	3 〔22〕	19
堺工場 (大阪府堺市中区)	工場及び営業所	1,095	0	14,578 (58.8)	689		10,990	27,353	2 〔27〕	10
門真工場 (大阪府門真市)	工場及び営業所	1,755	100	( )	92		16,688	18,636	1 〔19〕	14
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工場及び営業所	3,143	16	( )	718		12,782	16,660	3 〔31〕	10
港北工場 (横浜市都筑区)	工場及び営業所	826	1,355	( )	794	1,862	10,185	15,023	1 〔19〕	9
稲城プラント (東京都稲城市)	工場及び営業所	1,201	1,441	( )	41		2,810	5,495	1 〔19〕	5
阿佐ヶ谷ユニット (東京都杉並区)	工場及び営業所	14,680	0	46,617 (171.2)	163		4,682	66,143	2 〔21〕	9
井草ユニット (東京都練馬区)	工場及び営業所	1,797	275	38,004 (123.5)	333		6,945	47,357	4 〔22〕	9
和光工場 (埼玉県和光市)	工場及び営業所	3,809	71	106,487 (487.9)	134		12,111	122,614	2 〔31〕	19
足立工場 (東京都足立区)	工場及び営業所	2,814	118	119,790 (562.6)	58		8,025	130,807	3 〔31〕	19
板橋プラント (東京都板橋区)	工場及び営業所	1,751	2,804	( )	1,316	4,368	6,537	16,777	2 〔29〕	10
西足立プラント (東京都足立区)	工場及び営業所	46,350	4,522	48,402 (226.8)	511	9,711	4,286	113,784	[ 20 ]	10
本社 (福岡市博多区)	社屋・厚生施設 等	121,103	308	339,618 (2,114.4)	1,079	62,116	846	525,071	36 〔 ]	
合計		536,806	34,113	1,959,836 (18,419.9)	29,128	104,299	546,862	3,211,045	210 〔997〕	741

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(主な賃借設備)

事業所名	設備の内容	物件数	賃借面積	年間賃借料
大橋工場他 31工場	工場敷地	4	2,948.8㎡	9,133千円
	工場建物及び敷地	28	13,068.5㎡	116,498千円

(主なリースの設備)

事業所名	設備の内容	台数	年間リース料	リース契約残高	契約期間
原町工場他 54工場	クリーニング機械・ 装置	550	73,005千円	259,355千円	5年～7年
	工具・備品等	1,796	35,394千円	135,641千円	5年～7年
	無形固定資産	6	1,022千円	4,806千円	5年

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	200,471		自己資金	平成27年3月	平成27年10月	
合計		200,471					

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,551,230	5,551,230		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月25日(注)	500,000	5,551,230	42,500	555,092	73,750	395,907

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 250円

引受価額 232円50銭

発行価額 170円

資本組入額 85円

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	10	59		11	9,543	9,632	
所有株式数(単元)		7,636	139	6,476		9	41,177	55,437	7,530
所有株式数の割合(%)		13.8	0.3	11.7		0.0	74.2	100.0	

(注) 自己株式9,561株は、「個人その他」に95単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	27.46
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	355	6.40
平賀秀夫合同会社	岡山県岡山市南区	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.38
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	100	1.80
富 沢 広 之	石川県かほく市	89	1.62
株式会社ツー・エム化成	東大阪市元町2丁目3番地60号	71	1.28
計		3,163	56.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,200	55,342	
単元未満株式	普通株式7,530		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,342	

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,500		9,500	0.17
計		9,500		9,500	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	27
当期間における取得自己株式	30	16

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,561		9,591	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保資金を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社は、平成26年6月に創業50周年を迎え、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、期末配当に1株当たり2円の記念配当を実施することとし、1株当たり中間配当5.5円に期末配当7.5円（普通配当5.5円、記念配当2.0円）を加えた年間13円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年9月16日 取締役会	30,479	5.50
平成27年2月16日 取締役会	41,562	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	375	398	459	541	653
最低(円)	309	269	360	396	439

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 9月	10月	11月	12月	平成27年 1月	2月
最高(円)	541	540	560	653	649	629
最低(円)	508	490	537	567	602	582

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		牧 平 年 廣	昭和8年9月10日生	昭和39年6月 昭和53年3月 昭和55年7月	福岡ベビーランドリー企業組合設立 社名を有限会社極東化学ドライとし、代表取締役社長就任 社名を株式会社きょくとうとし、代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,524,600
取締役 副社長	関東地区部長	三 好 清一郎	昭和27年3月10日生	昭和50年4月 平成3年7月 平成6年12月 平成17年5月 平成19年5月 平成24年3月 平成26年5月 平成27年4月	福岡県労働金庫(現：九州労働金庫)入庫 当社入社 総務部次長就任 取締役経理部長就任 常務取締役経理部長就任 専務取締役経理部長就任 代表取締役副社長就任 取締役副社長就任 取締役副社長兼関東地区部長就任(現任)	(注)3	13,000
取締役 副社長		牧 平 直	昭和34年7月24日生	昭和62年2月 昭和62年3月 平成9年3月 平成11年10月 平成14年9月 平成16年5月 平成19年5月 平成22年3月 平成24年3月 平成24年5月 平成25年4月 平成26年3月 平成26年5月 平成27年3月	当社入社 広島地区中広工場マネージャー就任 株式会社ビッグベリージャパン取締役就任(当社の子会社であり、平成11年10月当社に合併) 県南地区スーパーバイザー就任 開発企画部長就任 執行役員開発企画部長就任 取締役開発企画部長就任 取締役統括本部部長兼開発企画部長就任 取締役営業本部次長就任 取締役任期満了により退任 内部管理室次長就任 営業開発部長就任 取締役営業開発部長就任 取締役副社長就任(現任)	(注)3	18,000
常務取締役	業務本部 本部長 兼 関西地区 部長	弓 削 道 哉	昭和33年12月11日生	昭和53年9月 昭和63年9月 平成元年9月 平成6年8月 平成9年11月 平成11年12月 平成12年5月 平成17年3月 平成19年9月 平成22年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年5月 平成27年3月	博多警察署勤務 株式会社トキワ運輸入社 総務部長就任 同社 常務取締役就任 当社入社 総務部 業務管理部長就任 業務本部長就任 取締役業務本部長就任 取締役九州地区本部長就任 取締役第一九州地区本部長兼業務部長就任 取締役統轄本部部長就任 取締役営業本部本部長就任 取締役業務本部本部長就任 取締役業務本部本部長兼関西地区部長就任 常務取締役業務本部本部長兼関西地区部長就任(現任)	(注)3	2,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	業務本部 副本部長 兼 九州西南 地区部長 兼 生産部長	井上和美	昭和39年3月28日生	昭和60年1月 昭和62年3月 平成7年3月 平成10年9月 平成11年2月 平成16年6月 平成23年3月 平成24年5月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年3月 当社入社 七隈工場工場長就任 生産課長就任 業務本部長就任 福岡地区本部長就任 執行役員福岡西部地区スーパーバイザー就任 執行役員九州本部地区部長就任 取締役九州本部地区部長就任 取締役九州本部地区部長兼関西地区部長就任 取締役九州本部地区部長兼生産部長就任 取締役業務本部副本部長兼九州西南地区部長兼生産部長就任(現任)	(注)3	5,500
取締役	中国西地区 部長	財満宣子	昭和22年9月19日生	平成6年6月 平成7年3月 平成9年3月 平成17年3月 平成22年3月 平成24年3月 平成24年5月 平成27年3月 株式会社クリーニングのナカノ入社 当社入社(株式会社クリーニングのナカノを吸収合併) 山口工場マネージャー就任 山口地区スーパーバイザー就任 中国地区リーダー就任 中国地区部長就任 取締役中国地区部長就任 取締役中国西地区部長就任(現任)	(注)3	15,700
取締役	中国東地区 部長	黒崎厚子	昭和38年10月2日生	昭和57年8月 平成22年3月 平成25年3月 平成25年5月 平成26年3月 平成27年3月 平成27年5月 当社入社 中国地区リーダー就任 中国地区スーパーバイザー就任 執行役員中国地区スーパーバイザー就任 執行役員中国地区副部長就任 執行役員中国東地区部長就任 取締役中国東地区部長就任(現任)	(注)3	4,000
取締役	経営改革室 室長 兼 神戸特別区 地区部長	黒木月光	昭和27年8月19日生	昭和47年4月 昭和48年2月 平成13年8月 平成24年10月 平成25年10月 平成26年3月 平成27年3月 平成27年5月 株式会社東洋工業入社 兵庫県警察署勤務 株式会社光栄メディカル設立 代表取締役就任(現任) 株式会社光栄設立(現:株式会社クレシア) 代表取締役就任(現任) 当社顧問就任 神戸特別区地区部長就任 経営改革室室長兼神戸特別区地区部長就任 取締役経営改革室室長兼神戸特別区地区部長就任(現任)	(注)3	
取締役		松本眞次	昭和24年7月15日生	昭和47年4月 昭和57年3月 平成元年6月 平成9年2月 平成22年5月 株式会社マルマン入社 合資会社かどやクリーニング商会入社 株式会社阿蘇ポリ設立 専務取締役就任(現任) 株式会社アソポリ設立 代表取締役社長就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		岡村次男	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成15年3月 平成17年5月 平成17年5月	株式会社西日本銀行(現：(株)西日本シティ銀行)入行 同行審査部副部長就任 株式会社西日本総合リース入社 当社入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7,000	
監査役		神尾榮一	昭和8年8月25日生	昭和44年3月 昭和46年4月 昭和54年7月 平成4年7月 平成12年4月 平成20年8月 平成21年5月	公認会計士登録 神尾公認会計士事務所開設 (現：神尾アンドパートナーズ) 監査法人第一監査事務所福岡事務所(前センチュリー監査法人) 代表社員就任 日本公認会計士協会 理事就任 監査法人太田昭和センチュリー(現：新日本有限責任監査法人) 代表社員・理事就任 当社仮監査役就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,000	
監査役		中嶋久夫	昭和22年1月30日生	昭和40年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成13年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成23年5月	熊本国税局勤務 長崎税務署副署長就任 福岡国税局調査察部統括官就任 伊万里税務署署長就任 久留米税務署署長就任 税理士事務所開設 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5		
計								1,596,800

- (注) 1 取締役 松本真次は、社外取締役であります。  
 2 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一及び中嶋久夫は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
 4 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
 5 監査役 中嶋久夫の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
 6 取締役 牧平直は、代表取締役社長 牧平年廣の長男であります。  
 7 当社では、業務執行および管理体制の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として、執行役員制度を導入しております。  
 執行役員 村上忍、安武浩  
 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
竹原央裕	昭和10年11月14日生	昭和29年4月 昭和57年10月 平成2年1月 平成8年1月 平成8年5月 平成17年5月 平成21年5月	株式会社西日本相互銀行(現：株式会社西日本シティ銀行)入行 同行経理部次長就任 同行総合企画部副部長就任 当社入社 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役退任 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	1,000

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。



## 八 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の状況

当社は、取締役、監査役が出席し、毎月1回以上開催される取締役会において、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ的確な意思決定を行っております。その意思決定に基づき各部門長が出席する経営会議において具体的な協議を行い、その決定により業務を遂行しております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経営業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

### 内部監査及び監査役監査

#### イ 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

#### ロ 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、「監査役会規程」に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 松本眞次は、経営者としての豊富な経験と広い見識及びクリーニング業界における幅広い情報により、当社の経営に対する助言並びにコーポレートガバナンスの強化に寄与できるものと判断しております。なお、当社と包装資材等で営業取引のある株式会社アソポリの代表取締役社長及び株式会社阿蘇ポリの専務取締役を務めております。

社外監査役3名について、岡本次男は、銀行の支店長及び審査部に勤務した経験を持ち、神尾榮一は、公認会計士の資格を有し、中嶋久夫は、税理士の資格を有しております。それぞれに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な知識、経験により幅広い視点から、企業の透明性や内部牽制制度の確立のため、専門的かつ公正な立場からの監視機能の充実を図ることができるものと判断しております。なお、神尾榮一は、当社と税務顧問契約を締結しており、岡村次男及び中嶋久夫は、当社と、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、中嶋久夫は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,254	117,420			2,834	9
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	11,525	10,800			725	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めていません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 48,716千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	60,000	12,480	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)西日本シティ銀行	40,000	9,640	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
第一生命保険(株)	700	1,038	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	954	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	60,000	19,140	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)西日本シティ銀行	40,000	15,320	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
第一生命保険(株)	700	1,265	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	991	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、補助者の状況は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	柴田 祐二	新日本有限責任監査法人
	矢野 真紀	

- 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 11名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

##### ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000		24,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人や各種関係機関が主催する会計・税務に関するセミナーへの積極的な参加、会計・税務関連出版物の購読等を通じて、会計基準等の変更等に対応しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 1,305,956	1 1,356,645
売掛金	52,321	62,850
商品	28,793	28,715
原材料及び貯蔵品	23,446	22,695
前払費用	85,511	83,668
繰延税金資産	71,337	17,727
その他	2,940	33,391
流動資産合計	1,570,307	1,605,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,764,612	1 1,757,742
減価償却累計額	1,185,563	1,223,943
建物（純額）	579,049	533,799
構築物	42,524	42,524
減価償却累計額	38,732	39,517
構築物（純額）	3,791	3,006
機械及び装置	219,851	235,748
減価償却累計額	194,217	201,874
機械及び装置（純額）	25,634	33,873
車両運搬具	13,801	13,801
減価償却累計額	13,260	13,562
車両運搬具（純額）	541	239
工具、器具及び備品	510,697	517,234
減価償却累計額	479,238	488,105
工具、器具及び備品（純額）	31,458	29,128
土地	1 1,959,836	1 1,959,836
リース資産	73,782	78,002
減価償却累計額	19,435	31,979
リース資産（純額）	54,346	46,022
有形固定資産合計	2,654,659	2,605,907
無形固定資産		
のれん	48,529	44,381
商標権	1,019	902
ソフトウェア		218
リース資産	21,840	58,276
電話加入権	23,552	23,552
その他	1,371	1,216
無形固定資産合計	96,314	128,548

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,080	71,579
出資金	60	70
長期前払費用	8,761	6,167
繰延税金資産	118,879	112,047
差入保証金	528,407	546,862
保険積立金	32,872	34,050
投資不動産	197,447	123,606
投資その他の資産合計	941,508	894,383
固定資産合計	3,692,482	3,628,840
資産合計	5,262,790	5,234,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,188	30,308
短期借入金	<sup>3</sup> 100,000	<sup>3</sup> 100,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 162,960	<sup>1</sup> 121,646
リース債務	25,773	27,703
未払金	312,010	331,102
未払費用	81	76
未払法人税等	42,777	67,920
未払事業所税	10,145	9,801
未払消費税等	38,880	112,442
前受金	14,007	8,858
預り金	4,602	19,965
前受収益	702	1,429
賞与引当金	24,116	23,063
ポイント引当金	149,101	
資産除去債務	360	
その他	912	792
流動負債合計	917,619	855,109
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 335,154	<sup>1</sup> 213,508
リース債務	53,961	82,401
長期未払金	7,792	5,086
退職給付引当金	114,277	117,289
役員退職慰労引当金	121,852	121,911
資産除去債務	101,844	104,094
預り保証金	54,359	51,811
固定負債合計	789,241	696,102
負債合計	1,706,861	1,551,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	1,048,200	1,163,096
利益剰余金合計	2,606,417	2,721,312
自己株式	3,108	3,135
株主資本合計	3,554,375	3,669,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,553	14,079
評価・換算差額等合計	1,553	14,079
純資産合計	3,555,928	3,683,323
負債純資産合計	5,262,790	5,234,534

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	6,878,453	6,765,118
その他の売上高	202,187	198,706
売上高合計	7,080,641	6,963,825
売上原価		
クリーニング売上原価	2,208,365	2,102,039
商品期首たな卸高	22,510	28,793
当期商品仕入高	43,424	23,681
合計	65,935	52,474
商品期末たな卸高	28,793	28,715
商品売上原価	37,141	23,758
売上原価合計	2,245,507	2,125,797
売上総利益	4,835,134	4,838,028
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	221,959	193,102
販売促進費	393,297	346,301
ポイント引当金繰入額	6,445	
給料及び手当	454,869	465,446
役員報酬	124,560	128,220
賞与引当金繰入額	14,281	14,271
雑給	862,117	954,742
役員退職慰労引当金繰入額	3,277	3,089
賃借料	361,642	403,013
支払手数料	1,332,919	1,186,546
減価償却費	99,096	92,734
のれん償却額	11,824	12,487
その他	843,953	915,702
販売費及び一般管理費合計	4,730,242	4,715,658
営業利益	104,891	122,369
営業外収益		
受取利息	1,022	465
受取配当金	740	848
受取家賃	36,036	40,350
その他	58,289	53,843
営業外収益合計	96,089	95,507
営業外費用		
支払利息	5,752	3,800
賃貸借契約解約損	12,663	
その他	222	1,896
営業外費用合計	18,638	5,696
経常利益	182,341	212,180

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 10,468	1 127,602
特別利益合計	10,468	127,602
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 3,344	
固定資産除却損	3 13,433	3 2,494
和解金	3,000	
債権放棄損	11,445	
投資有価証券評価損		153
その他	1,490	
特別損失合計	32,714	2,647
税引前当期純利益	160,096	337,135
法人税、住民税及び事業税	93,459	105,761
法人税等調整額	3,369	55,519
法人税等合計	90,089	161,280
当期純利益	70,006	175,854

【クリーニング売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 原材料期首棚卸高		4,152			4,543		
2 当期原材料仕入高		234,066			227,935		
計		238,219			232,479		
3 原材料期末棚卸高		4,543	233,675	10.6	4,804	227,675	10.8
労務費			1,121,368	50.8		1,061,998	50.5
外注加工費			102,899	4.6		97,394	4.7
経費	1		750,421	34.0		714,970	34.0
クリーニング売上原価			2,208,365	100.0		2,102,039	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	134,280	131,206
消耗品費	106,982	93,460
燃料費	177,057	167,170
リース料	76,452	85,050
動力費	69,237	66,676
水道光熱費	62,566	59,402

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	555,092	395,907	59	395,966	38,216	1,520,000	1,039,152	2,597,369
当期変動額								
剰余金の配当							60,958	60,958
当期純利益							70,006	70,006
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計			7	7			9,048	9,048
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,048,200	2,606,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3,130	3,545,297	3,267	3,267	3,542,030
当期変動額					
剰余金の配当		60,958			60,958
当期純利益		70,006			70,006
自己株式の処分	22	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			4,820	4,820	4,820
当期変動額合計	22	9,078	4,820	4,820	13,898
当期末残高	3,108	3,554,375	1,553	1,553	3,555,928



当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,048,200	2,606,417
当期変動額								
剰余金の配当							60,958	60,958
当期純利益							175,854	175,854
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							114,895	114,895
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,163,096	2,721,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,108	3,554,375	1,553	1,553	3,555,928
当期変動額					
剰余金の配当		60,958			60,958
当期純利益		175,854			175,854
自己株式の取得	27	27			27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,526	12,526	12,526
当期変動額合計	27	114,868	12,526	12,526	127,394
当期末残高	3,135	3,669,243	14,079	14,079	3,683,323

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	160,096	337,135
減価償却費	151,603	138,666
のれん償却額	11,824	12,487
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	12,476	3,011
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	2,777	59
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	15,015	1,053
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	3,050	
ポイント引当金の増減額 ( は減少 )	6,445	149,101
受取利息及び受取配当金	1,762	1,313
支払利息	5,752	3,800
債権放棄損	11,445	
売上債権の増減額 ( は増加 )	5,541	10,529
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	9,501	828
仕入債務の増減額 ( は減少 )	2,497	880
投資有価証券評価損益 ( は益 )		153
固定資産売却損益 ( は益 )	7,123	127,602
固定資産除却損	13,433	2,494
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	30,485	77,662
その他の資産の増減額 ( は増加 )	6,893	37,793
その他の負債の増減額 ( は減少 )	31,210	35,922
小計	386,164	283,947
利息及び配当金の受取額	1,824	1,314
利息の支払額	5,729	3,732
法人税等の支払額	75,674	88,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,585	192,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	509,423	549,718
定期性預金の払戻による収入	509,158	549,461
事業譲受による支出	115,059	48,443
有形固定資産の取得による支出	283,384	50,504
有形固定資産の売却による収入	20,380	8,400
無形固定資産の取得による支出	508	230
出資金の払込による支出		10
出資金の回収による収入	25	
投資不動産の売却による収入		207,100
貸付けによる支出	42,725	
貸付金の回収による収入	53,306	
差入保証金の差入による支出	12,165	19,957
差入保証金の回収による収入	39,484	21,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,912	117,932

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	150,000	
長期借入金の返済による支出	222,694	162,960
配当金の支払額	61,080	61,079
自己株式の取得による支出		27
自己株式の処分による収入	30	
リース債務の返済による支出	24,156	36,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,900	260,341
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	192,227	50,432
現金及び現金同等物の期首残高	993,760	801,533
現金及び現金同等物の期末残高	1 801,533	1 851,965

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～18年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

なお、当事業年度においては、貸倒引当金の計上はありません。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

##### ポイント引当金

ポイント交換による金券発行に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対する将来の金券発行見積高を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、ポイント交換による金券発行を行っていましたが、特別会員制度の改定に伴い平成26年11月30日をもってポイント制度を廃止しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

##### リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
定期預金	4,187千円	4,188千円
建物	107,798千円	101,510千円
土地	935,351千円	935,351千円
計	1,047,337千円	1,041,050千円

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
保証債務	1,190千円	970千円
長期借入金	335,154千円	213,508千円
一年内返済予定の長期借入金	162,960千円	121,646千円
計	499,304千円	336,124千円

2 保証債務

金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
きよくとう共済会	1,190千円	970千円

3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	550,000千円	550,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	10,468千円	千円
投資不動産	千円	127,602千円
計	10,468千円	127,602千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	3,344千円	千円
計	3,344千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	7,863千円	2,184千円
工具、器具及び備品	5,416千円	309千円
機械及び装置	千円	0千円
車両運搬具	153千円	千円
計	13,433千円	2,494千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,581		70	9,511

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成25年2月28日	平成25年5月14日
平成25年9月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成25年8月31日	平成25年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,479	5.50	平成26年2月28日	平成26年5月14日



当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,511	50		9,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 3月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年 2月28日	平成26年 5月14日
平成26年 9月16日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年 8月31日	平成26年11月 4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,562	7.50	平成27年 2月28日	平成27年 5月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	1,305,956千円	1,356,645千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	504,423千円	504,680千円
現金及び現金同等物	801,533千円	851,965千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

パソコン等の情報機器及びクリーニング設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,090	4,894	1,195
合計	6,090	4,894	1,195

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,090	5,764	325
合計	6,090	5,764	325

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年以内	870	325
1年超	325	
合計	1,195	325

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	870	870
減価償却費相当額	870	870

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、賃貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,305,956	1,305,956	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	42,927	42,927	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	32,331	32,179	151
資産計	1,381,215	1,381,063	151
(1) 未払金	312,010	312,010	
(2) 長期借入金( )	498,114	497,644	469
負債計	810,124	809,655	469

( ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,356,645	1,356,645	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	59,579	59,579	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	30,042	29,829	212
資産計	1,446,267	1,446,054	212
(1) 未払金	331,102	331,102	
(2) 長期借入金( )	335,154	335,224	70
負債計	666,256	666,327	70

( ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の更改が行われており、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	12,153	12,000
差入保証金(建設協力金除く)	496,076	516,819
合計	508,229	528,819

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について153千円の減損処理を行っております。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,289,917			
合計	1,289,917			

当事業年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,332,648			
合計	1,332,648			

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額  
前事業年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
長期借入金	162,960	121,646	109,944	98,622	4,942	
リース債務	25,773	14,361	13,324	13,324	9,901	3,049
合計	288,733	136,007	123,268	111,946	14,843	3,049

当事業年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
長期借入金	121,646	109,944	98,622	4,942		
リース債務	27,703	26,666	26,666	23,243	5,825	
合計	249,349	136,610	125,288	28,185	5,825	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,992	1,344	648
(2) その他	18,814	10,671	8,143
小計	20,807	12,015	8,792
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	22,120	32,970	10,850
(2) その他			
小計	22,120	32,970	10,850
合計	42,927	44,985	2,058

当事業年度(平成27年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,576	14,445	3,131
(2) その他	22,862	9,873	12,989
小計	40,439	24,318	16,121
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	19,140	19,869	729
(2) その他			
小計	19,140	19,869	729
合計	59,579	44,187	15,391

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及び内訳

(1) 退職給付債務(千円)	114,277
(2) 退職給付引当金(千円)	114,277

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用(千円)	15,730
退職給付費用(千円)	15,730

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	114,277	千円
退職給付費用	14,049	"
退職給付の支払額	11,037	"
退職給付引当金の期末残高	117,289	"

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	117,289	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	117,289	"

退職給付引当金	117,289	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	117,289	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14,049	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
賞与引当金	9,115千円	8,164千円
未払事業税	4,537千円	5,458千円
未払事業所税	940千円	831千円
未払消費税	千円	3,273千円
ポイント引当金	56,360千円	千円
退職給付引当金	40,527千円	41,520千円
役員退職慰労引当金	45,409千円	43,156千円
一括償却資産損金算入限度超過額	4,577千円	2,946千円
資産除去債務	36,189千円	36,849千円
投資有価証券評価損	6,192千円	6,246千円
その他有価証券評価差額	3,611千円	千円
その他	1,180千円	千円
繰延税金資産小計	208,643千円	148,447千円
評価性引当額	6,192千円	6,246千円
繰延税金資産合計	202,451千円	142,200千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産除去債務	12,233千円	11,113千円
その他有価証券評価差額	千円	1,312千円
繰延税金負債合計	12,233千円	12,426千円
繰延税金資産の純額	190,217千円	129,774千円

うち長期繰延税金資産112,047千円、短期繰延税金資産17,727千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に 損金算入されない項目	5.1%	2.2%
住民税均等割等	12.8%	6.5%
その他	0.5%	1.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	56.2%	47.8%

## 3 税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることになりました。

これに伴い平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の37.8%から35.4%に変更いたしました。

この変更により繰延税金資産の純額が2,235千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

#### 4 決算日後の法人税等の税率の変更

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることになりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この変更により、繰延税金資産の純額が9,425千円減少し、その他有価証券評価差額金が336千円、法人税等調整額が9,761千円増加いたします。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社朝日化学大阪)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社朝日化学大阪

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成26年12月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月1日から平成27年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価(現金) 49,443千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

8,339千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものの

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物及び構築物 1,182千円

差入保証金 21,444千円

その他 18,476千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.35%から1.83%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	94,081千円	102,204千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,424千円	1,500千円
時の経過による調整額	1,605千円	1,615千円
資産除去債務の履行による減少額	907千円	1,226千円
期末残高	102,204千円	104,094千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	641円66銭	664円65銭
1株当たり当期純利益金額	12円63銭	31円73銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,555,928	3,683,323
普通株式に係る純資産額(千円)	3,555,928	3,683,323
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,511	9,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,719	5,541,669

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	70,006	175,854
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,006	175,854
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,695	5,541,712

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,764,607	34,495	41,360	1,757,742	1,223,943	69,639	533,799
構築物	42,524			42,524	39,517	784	3,006
機械及び装置	219,851	20,198	4,301	235,748	201,874	11,824	33,873
車両運搬具	13,801			13,801	13,562	301	239
工具、器具及び備品	510,697	16,242	9,705	517,234	488,105	18,154	29,128
土地	1,959,836			1,959,836			1,959,836
リース資産	73,782	4,220		78,002	31,979	12,544	46,022
有形固定資産計	4,585,102	75,156	55,368	4,604,890	1,998,983	113,248	2,605,907
無形固定資産							
のれん	60,354	8,339		68,693	24,312	12,487	44,381
商標権	1,165			1,165	262	116	902
ソフトウェア		230		230	11	11	218
リース資産	64,230	58,389		122,619	64,343	21,953	58,276
電話加入権	23,552			23,552			23,552
その他	2,858			2,858	1,641	155	1,216
無形固定資産計	152,160	66,959		219,119	90,570	34,724	128,548
長期前払費用	14,808	787	280	15,316	9,148	3,180	6,167

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福間プラント	店舗新設工事	6,817千円
	東部工場	店舗新設工事	4,155千円
	中間工場	店舗新設工事	2,550千円
機械及び装置		事業譲受けによる増加	17,662千円
リース資産		P O S レジオンラインシステム	62,610千円
のれん		事業譲受けによる増加	8,339千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	広島工場	売却による減少	32,649千円
工具、器具及び備品	広島工場	売却による減少	6,185千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	162,960	121,646	0.81	
1年以内に返済予定のリース債務	25,773	27,703		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	335,154	213,508	0.74	平成28年3月1日～平成30年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,961	82,401		平成28年3月1日～平成32年2月23日
その他有利子負債				
合計	677,848	545,259		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	109,944	98,622	4,942	
リース債務	26,666	26,666	23,243	5,825

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	24,116	23,063	24,116		23,063
ポイント引当金	149,101		149,101		
役員退職慰労引当金	121,852	3,089	3,030		121,911

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,996
預金	
当座預金	241,950
普通預金	585,509
定期預金	449,680
定期積金	55,000
その他預金	508
小計	1,332,648
合計	1,356,645

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合同会社西友	20,310
ヤマトフィナンシャル(株)	15,675
(株)二葉	2,085
(株)二ホンマミー	2,035
生活協同組合コープやまぐち	1,955
その他	20,788
合計	62,850

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
52,321	1,264,317	1,253,788	62,850	95.2	16.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
業務用販促商品	22,820
制服	5,344
その他	551
合計	28,715

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
包装資材	8,238
消耗品	8,057
加工剤	2,227
洗剤	2,123
燃料	1,129
溶剤	452
その他	466
合計	22,695

差入保証金

相手先	金額(千円)
合同会社西友	17,400
(株)OMこうべ	13,875
(株)レッド・キャベツ	12,228
マックスバリュ九州(株)	12,180
マックスバリュ西日本(株)	10,835
その他	480,343
合計	546,862

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)阿蘇ポリ	5,928
(株)サンライズ石油	4,685
(株)共生社	2,591
(株)ソーエム化成	2,580
(株)アソポリ	2,576
その他	11,946
合計	30,308

未払金

区分	金額(千円)
平成27年2月分給与	189,947
平成27年2月分手数料	50,271
平成27年1月分社会保険料	12,886
平成27年2月分社会保険料	12,874
合同会社西友	5,323
その他	59,799
合計	331,102

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,476,228	4,136,112	5,670,966	6,963,825
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	627,228	589,074	575,513	337,135
四半期(当期)純利益金額 (千円)	359,729	337,678	329,870	175,854
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.91	60.93	59.52	31.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	64.91	3.98	1.40	27.79

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで															
定時株主総会	5月中															
基準日	2月末日															
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社															
取次所																
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.ci-kyokuto.co.jp">http://www.ci-kyokuto.co.jp</a>															
株主に対する特典	株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、クリーニング金券及びクオ・カードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">株数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	株数		金額	100株以上	500株未満	1,000円相当	500株以上	1,000株未満	2,000円相当	1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当	5,000株以上		5,000円相当
株数		金額														
100株以上	500株未満	1,000円相当														
500株以上	1,000株未満	2,000円相当														
1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当														
5,000株以上		5,000円相当														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月28日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月28日福岡財務支局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月15日福岡財務支局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)平成26年10月15日福岡財務支局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)平成27年1月14日福岡財務支局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月29日福岡財務支局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月27日

株式会社きょくとう  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	祐	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	真	紀

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きょくとうの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きょくとうの平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きよくとうの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社きよくとうが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。